

別紙

I. 事業評価総括表(平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	北上市日本現代詩歌文学館管理事業	北上市	119,356,000	5,024,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	北上市日本現代詩歌文学館管理事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		北上市				
交付金事業実施場所		北上市本石町				
交付金事業の概要		<p>当市はまちづくりの基本目標の一つとして「生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり」を掲げ、芸術文化活動を促進する環境と機会の充実を図ることとしています。北上市日本現代詩歌文学館は日本唯一の詩歌専門の文学館であり、芸術文化活動の普及・拡充に欠かすことの出来ない施設です。当事業においては、北上市日本現代詩歌文学館の指定管理料のうち、7月～12月の6ヵ月分の事業費に交付金を充当します。</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【岩手県北上市】 北上市総合計画2011～2020 政策の基本目標2 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり 2-4 芸術文化の振興・国際交流の推進 目標(平成32年度)：国際交流ボランティア数 170人 北上市文化交流さくらホールの利用者数 295,000人 北上市日本現代詩歌文学館のレファレンス利用件数 370件</p>				
事業開始年度		平成30年度	事業終了(予定)年度		平成30年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	平成33年度
		レファレンス利用件数 370件(平成32年度)	レファレンス利用件数	成果実績	件	—
				目標値	件	370
				達成度	%	—
評価年度の設定理由						
平成32年度の成果実績を目標値として設定しているためです。						

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	イベント数	活動実績	事業	8		
		活動見込	事業	8		
		達成度	%	100%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	119,356,000					
交付金充当額	5,024,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	5,024,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	施設管理	指定管理（管理協定書）	一般財団法人日本現代詩歌文学館運営協会	119,356,000		
交付金事業の担当課室	まちづくり部生涯学習文化課					
交付金事業の評価課室	企画部政策企画課					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記す。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載の成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載する。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。